

事業番号	09 07 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	担い手が農地を有効活用するための事業	部局	農政部	課・室	農村振興課	
		実施期間	S45 ~	E-mail	noson @ pref.nagano.lg.jp	

### 1 現状と課題

・高齢化や人口減少の本格化により農業者が減少していることを踏まえ、農業経営の更なる効率化・集約化を推進するため、農業経営体の法人化を進める必要がある。

・農地利用の集積・集約化の現状は43%と目標を下回っており、更なる農業経営の効率化と安定化に向けて、農地の集積・集約化を進めていく必要がある。

・地域ごとに目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」について、農業経営基盤強化促進法等の改正により令和6年度中に市町村による策定が求められている。

### 2 事業目的

本県農業の持続的な発展に向け、認定農業者など戦略を持って経営を展開する中核的経営体を育成し、これらの経営体が、農地中間管理事業の活用により農地の集積・集約を進めながら、経営の効率化や稼ぐ力の強化を図り、地域の農業生産の大宗を担う農業生産構造の構築をめざす。

### 3 事業目的を達成するための取組

- ①「地域計画」の策定支援
- ・【拡】「地域計画」策定に向けた先進事例・優良事例等の収集と共有
  - ・市町村・農業委員会が策定に際し必要な経費への支援
- ②中核的経営体の経営支援
- ・集落営農組織に対する個別課題解決のためのビジョン作成支援、ビジョンの実現に向けた機械の導入等を支援
  - ・経営上の課題に対し専門家を派遣し経営力向上を支援
  - ・市町村や農業委員会等を対象とした推進研修会の開催や各種セミナー・研修会の実施
- ③担い手への農地集積・集約化の促進
- ・市町村や農業委員会等を対象とした研修会の開催
  - ・農地中間管理機構による農地中間保有・売買事業への支援
  - ・【拡】農地中間管理機構による遊休農地解消事業の実施支援
  - ・遊休荒廃農地の発生防止・有効活用への支援

### 4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①	地域計画策定市町村数	市町村	-	-	-	-	-	-	77	△	令和5年4月施行の農業経営基盤強化促進法の改正法により、地域計画は令和6年度末までに全市町村が策定を義務付けられたことから設定
②	農業経営者総合サポート事業の専門家派遣回数	回	45	42	↘	3月末判明	-	-	50	△	近年の実績を基に、経営継承への相談対応等を増やしていくことから目標値を約20%増で設定
③	中核的経営体への農地集積率	%	43	43	→	6月頃判明	-	-	47	△	第4期長野県食と農業農村振興計画において、令和9年目標を54%としており、計画2年目となる令和6年度は47%を目標として設定

### 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (★印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	農業における中核的経営体数	経営体	2020 (R2)	9,948	2021 (R3)	10,044	2022 (R4)	10,061	2027 (R9)	10,700
2-1①	成長産業の創出・振興	荒廃農地解消面積	ha	2020 (R2)	1,175	2021 (R3)	1,329	2022 (R4)	1,222	2027 (R9)	1,300

### 6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案		596,927		596,927	106,141	8.9
	要求		639,216		639,216	138,873	
R5年度	0	469,100	0	469,100	98,963	8.9	
R4年度	0	434,024	△ 118,080	315,944	91,543	285,832	8.9
予算要求からの 主な変更点	農地中間管理機構事業及び農地売買支援事業について、人件費に係る補助金を精査						

事業番号	09 07 02	<b>細事業一覧（令和6年度実施事業分）</b>	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	<b>担い手が農地を有効活用するための事業</b>		部局	農政部	課・室	農村振興課

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	
1	<b>「地域計画」総合対策事業</b>		3,124 千円	50,093 千円	予算案 要求	46,045 46,045 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	地域計画策定推進緊急対策事業	補助金	地域計画の策定、見直し、実践に係る必要な経費を支援 補助件数：11市町村			
2	地域計画策定への支援	直接	【拡】農業農村支援センターを中心とした現地支援チームによる市町村への指導・助言。県内市町村を対象とした先進事例・優良事例等の収集と共有（オンライン研修、メルマガ発行） 研修開催2回、メルマガ発行4回			

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	
2	<b>集落営農活性化プロジェクト促進事業</b>		37,200 千円	30,332 千円	予算案 要求	20,043 20,043 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	ビジョンづくりへの支援	補助金	集落営農の目指す農業の姿と具体的な戦略の検討、集落内または近隣集落等との合意形成を支援 ビジョンづくり3組織 補助額800千円			
2	具体的な取組への実行支援	補助金	取組の中核となる人材を確保するため、候補となる若者等を雇用する経費および、効率的な生産のための共同利用機械等の導入経費などへの補助 機械等の導入3組織 補助額18,525千円			
3	関係機関による取組支援	直接	県（普及組織）や市町村等の地域の関係機関が集落営農組織の取組を集中的に支援 集中支援3組織			

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	
3	<b>担い手育成総合支援事業</b>		23,418 千円	25,947 千円	予算案 要求	25,719 25,719 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	担い手育成支援事業	補助金	多様な担い手育成、経営発展に向けた支援 【補助先 長野県農業再生協議会】 研修会、セミナーの開催6回			
2	農業経営者総合サポート事業	直接 委託	意欲ある農業者に対する経営相談体制の整備及び支援 【委託先 （一社）長野県農業会議】 支援件数50件			

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
4	農地中間管理機構事業	299,280 千円	286,719 千円	予算案 351,088 要求 375,032 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	農地中間管理機構事業補助金	直接補助金	【拡】農地中間管理機構が行う農地管理・保全、賃借料支払い、遊休農地解消及び業務推進のための支援 【補助先 (公財)長野県農業開発公社】 集積面積(貸借)3,170ha	
2	機構集積協力金	補助金	農地中間管理事業に協力した者に対して協力金を交付 【補助先 市町村】 13地域実施予定	

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
5	農地売買支援事業	47,895 千円	50,801 千円	予算案 50,177 要求 68,522 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	事業費	補助金	県農業開発公社の農地の買入に要する資金の利子助成 【補助先 (公財)長野県農業開発公社】 集積面積(売買)110ha	
2	業務費、事業費	直接補助金	県農業開発公社の農地の売買事業に係る業務に要する経費助成等 【補助先 (公財)長野県農業開発公社】 集積面積(売買)110ha	

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
6	農地有効利用支援事業	15,012 千円	14,113 千円	予算案 13,760 要求 13,760 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	農地有効利用支援事業	補助金	市町村農業委員会が行う農地集積推進業務や研修等に対する支援 【補助先 市町村農業委員会】 4農業委員会を補助	
2	広域的農地利用調整活動支援事業	補助金	県農業会議が行う市町村農業委員会への助言活動や農地法等の研修に対する支援 【補助先 (一社)長野県農業会議】 研修会の開催12回	

細事業 No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
7	遊休農地活用総合対策事業	8,095 千円	11,095 千円	予算案 90,095 要求 90,095 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	最適土地利用総合対策事業	補助金	中山間地域等における農用地保全に必要な地域ぐるみの話し合いにより最適な土地利用構想の策定、基盤整備等条件整備等を支援 3市町村対象 補助額90,000千円	